

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第158期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	三井倉庫株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部財務企画室室長 小笠原 審
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部財務企画室室長 小笠原 審
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 当社関東支社横浜支店 （横浜市中区太田町一丁目1番地） 当社中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目19番12号） 当社関西支社大阪支店 （大阪府西区土佐堀二丁目4番9号） 当社関西支社 （神戸市中央区浜辺通六丁目2番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	44,222	46,344	48,073	90,007	93,638
経常利益 (百万円)	1,726	2,253	2,320	3,935	4,595
中間(当期)純利益 (百万円)	1,008	481	1,240	2,282	1,902
純資産額 (百万円)	49,865	50,680	56,201	51,668	52,871
総資産額 (百万円)	108,912	106,623	117,379	110,062	109,277
1株当たり純資産額 (円)	357.74	363.59	403.24	370.53	379.06
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.24	3.45	8.90	16.23	13.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	47.5	47.9	46.9	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,063	3,179	3,274	6,902	8,840
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,553	2,188	5,955	4,595	4,775
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,504	1,249	2,600	8,154	3,471
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,006	5,887	6,718	6,102	6,715
従業員数 (名)	2,864	2,984	3,057	2,859	2,981

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	34,793	36,331	37,193	70,626	72,730
経常利益 (百万円)	1,377	1,621	1,594	2,780	2,985
中間(当期)純利益 (百万円)	767	143	1,041	1,474	1,001
資本金 (百万円)	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
発行済株式総数 (株)	139,415,013	139,415,013	139,415,013	139,415,013	139,415,013
純資産額 (百万円)	48,861	49,158	53,637	50,422	50,792
総資産額 (百万円)	94,087	92,649	103,111	95,728	95,564
1株当たり純資産額 (円)	350.54	352.68	384.84	361.59	364.14
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.51	1.03	7.47	10.44	6.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.50	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	51.9	53.1	52.0	52.7	53.1
従業員数 (名)	754	771	759	734	731

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
物流事業	2,996
不動産事業	12
全社（共通）	49
合計	3,057

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 嘱託等の臨時従業員は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	759
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記の他、退職出向者（71名）が在籍しております。

3 嘱託等の臨時従業員は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの内需が堅調に推移した結果、一時は踊り場にあると言われた景気動向も停滞状況を脱して順調な回復軌道を辿りました。企業は収益力が向上し、設備投資の拡大や求人数の増加など、その活動を活発化させ、個人消費も雇用や所得の改善傾向によって底堅い動きを示し、経済全般に亘って明るさが感じられる状況になっております。

海外においては、世界経済の牽引役である米国や中国は高い成長を続けておりますが、インフレ、バブル懸念など先行きには不安な要因も多く、引続きその動向が注視される状態であります。また原油価格の高騰とその長期化、テロや自然災害による社会不安の増大など国境を越えた共通の課題も顕在化しております。

こうした中、物流業界にあっては、輸入貨物は継続的に増加し、輸出貨物も回復に転じて、輸出入関連の荷動きが好調に推移しておりますが、一方、国内貨物の動向はトラック輸送を中心として依然厳しい状況にあり、競争の激化、顧客の継続的なコスト削減の取組みやサービス価格におけるデフレ傾向の継続等もあり、全般的な事業環境はなお厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような業況の下で、本年4月より保有資産の効率運営によるキャッシュ・フローの最大化を新たな方針とした新3ヶ年計画「中期計画2005」をスタートさせ、企業価値の増大を図ると同時に、コーポレート・ガバナンス機能の向上、環境経営の推進、企業情報管理体制の充実などに取組んで参りました。

また、日系企業の生産拠点の国際間移動に対応して、中国を中心に拠点展開を加速させるなど、グローバル・ネットワークの拡充を図り、海外物流事業の強化にも注力いたしました。

こうした結果、大阪、名古屋、東京の3ヶ所で同時期に既存物流施設の建替えに着手したことに伴う減収要因もありましたが、国内外の景気の拡大と輸出入貨物の増加、グループが一丸となった営業拡大への取組み等により、当中間期の連結営業収益は前中間期を17億28百万円上回る480億73百万円となりました。

一方、連結営業費用は、収益の伸張に伴う作業直接費の増加や3ヶ所での建替えに伴う一時的費用負担はありましたが、グループ全体でのコスト圧縮への取組みもあり、連結営業利益は、前中間期に比し、18百万円増の25億4百万円、また連結経常利益は、前中間期を66百万円上回る23億20百万円となりました。

また連結中間純利益は、特別利益として退職金制度変更に伴う退職給付引当金戻入益や投資有価証券の売却益を計上する一方、倉庫建替えによる取壊費用・除却損等を特別損失に計上した結果、12億40百万円（前中間期比7億58百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門で昨年12月に竣工した新規施設が期を通じて稼動し収益源となったほか、運送部門では、輸出入貨物の増加により国際輸送やコンテナ陸送の取扱いが好調に推移し、また流通加工業務の取扱量も増加いたしました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の活発な荷動きにより、コンテナターミナル作業が前期に比べ大幅に伸長し、船会社の集貨代理店業務も順調に収益を拡大しました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、米国、東南アジア、中国を含む北東アジア地域におけるデジタル関連製品、新規貨物の取扱拡大等により、前期を上回りました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は444億4百万円（前中間期比19億15百万円増）となり、営業利益は18億70百万円（前中間期比2億12百万円増）となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼動しておりますが、賃貸料改訂の影響や再開発に伴う既存施設の営業休止により、営業収益は38億67百万円（前中間期比2億円減）となり、営業利益は減価償却費等の増加により、21億円（前中間期比2億6百万円減）となりました。

所在地別セグメントの概況

(イ) 日本

国内では、港湾運送部門の拡大や新規倉庫施設のフル稼動、一貫物流に係る手数料収入の増加等により、営業収益は416億8百万円（前中間期比10億96百万円増）となりましたが、営業利益は既存施設建替えによるコスト増の結果、36億5百万円（前中間期比50百万円減）となりました。

(ロ) その他の地域

その他の地域は、米国や東南アジア、北東アジア地域でデジタル関連製品の取扱が好調に推移した結果、営業収益は80億53百万円（前中間期比8億6百万円増）となり、営業利益はコスト改善の効果もあり、3億65百万円（前中間期比57百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、32億74百万円の収入となり、前中間期との比較では中間純利益の増加等により、94百万円上回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出が大幅に増加したことにより、59億55百万円の支出（前中間期比37億66百万円支出増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に対応した長期借入金の増加により、26億円の収入（前中間期は12億49百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、前期末より3百万円増の67億18百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	主要業務		営業収益（百万円）	
			前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
物流事業	倉庫業務	倉庫保管	5,817	6,270
		倉庫荷役	4,179	4,439
	港湾運送業務	コンテナターミナル作業	4,513	5,059
		その他港湾運送	5,904	5,665
	国内運送業務		9,933	10,388
	国際運送取扱業務		4,350	4,403
	その他の業務		7,789	8,178
小計		42,488	44,404	
不動産事業	不動産賃貸業務		4,067	3,867
合計			46,556	48,271

(注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント	主要業務		取扱高等		
			区分	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
物流事業	倉庫業務	倉庫保管	保管残高（千トン）	812	952
			（数量・月末平均） 貨物回転率（％）	54.1	50.7
	倉庫荷役	入庫高（千トン） （半年） 出庫高（千トン） （半年）	入庫高（千トン） （半年）	2,658	2,932
			出庫高（千トン） （半年）	2,613	2,872
港湾運送業務	コンテナターミナル作業	取扱高（千トン）	9,926	11,476	
不動産事業	不動産賃貸業務		賃貸面積（千㎡）	186	186

(注) 1 国内運送業務、国際運送業務、その他港湾運送業務の取扱高については、各業務の作業形態に応じトン数建て、個数建て等によっているため、その記載を省略しております。

2 貨物回転率 = $\frac{(6 \text{ヶ月入庫高} + 6 \text{ヶ月出庫高}) \times 1 / 2}{\text{月末保管残高} 6 \text{ヶ月合計}} \times 100$

3【対処すべき課題】

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段とせまられる状況にあるといえます。このような事業環境下において、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存顧客の利便性を高め、また、新規顧客の新たな要請に応えるために、国内及び海外における営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発並びにそれぞれの分野での先進企業との提携強化などを積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、より具体的な実践に移すために、中期計画をロールアップし、平成18年3月期を初年度とする3ヶ年計画「中期計画2005」を策定し、経営施策実現のスピードを早め、売上高の拡大による営業利益の継続的拡大を図り、企業価値の増大を目指した経営を行うとともに、最終年度となる平成20年3月期の数値目標を次のとおり設定いたしております。

営業利益 70億円

総資産事業利益率（ROA） 6.0%超（事業利益＝営業利益＋受取利息・配当）

株主資本当期利益率（ROE） 6.5%超

今後ともグループ力を結集して、個々の顧客の物流ニーズに柔軟かつ的確に対応した物流システムを構築し、合理的で効率の良い顧客本位の営業を展開する一方、これらを支える組織の活性化や人材の育成をさらに進め、収益性の向上、資本効率の向上、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の改修の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	目的	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	愛知県 西春日井郡 西春町	物流事業	西春倉庫(仮称) 免震構造倉庫2棟 (普通・ラック倉庫) 29.0千㎡	既存倉庫 の建替	3,393 百万円	1,070 百万円	自己資金	平成17年 9月	平成18年 6月
提出会社	東京都 江東区	物流事業	深川仲庫ビル(仮称) 免震構造、7階建 14.5千㎡	既存倉庫 の建替	2,535 百万円		自己資金	平成17年 9月	平成18年 8月

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 定款で、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	139,415,013	139,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	139,415,013	139,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		139,415		11,100		5,563

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,373	11.03
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-3 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	9,807	7.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	8,697	6.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,099	5.81
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (常任代理人住所 東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	6,277	4.50
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	5,914	4.24
三井倉庫従業員持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	4,498	3.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	3,945	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,484	2.50
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,794	2.00
計		68,891	49.41

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,081,000	139,081	同上
単元未満株式	普通株式 294,013		同上
発行済株式総数	139,415,013		
総株主の議決権		139,081	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15千株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区海岸 3丁目22-23	40,000		40,000	0.03
計		40,000		40,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	413	379	409	441	443	498
最低(円)	352	344	371	397	394	413

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役 非常勤		藤原 憲一	昭和15年1月14日	昭和38年4月 東京証券取引所入所 昭和42年7月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 昭和45年5月 公認会計士登録 昭和48年6月 監査法人サンワ事務所設立時、社員(合併後 現監査法人トーマツ) 昭和51年4月 同監査法人 代表社員 平成5年6月 同監査法人 東京事務所経営委員 平成11年6月 同監査法人 本部経営会議メンバー 平成13年6月 同監査法人 本部Executive Management Member、 東京事務所地区代表社員 平成16年6月 同監査法人 代表社員 平成17年6月 同監査法人退社 平成17年7月 当社監査役就任(現在)	1	平成17年 7月1日

(注) 監査役藤原憲一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		5,919		7,038		6,775	
受取手形及び 営業未収金		16,699		16,021		15,292	
有価証券		39		-		-	
繰延税金資産		796		751		903	
その他		1,850		2,495		2,623	
貸倒引当金		30		49		35	
流動資産合計		25,275	23.7	26,256	22.4	25,559	23.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	39,344		40,216		41,265	
機械装置及び運搬具	2	2,373		2,376		2,488	
土地	2	12,451		12,455		12,425	
建設仮勘定		2,575		4,254		505	
その他		1,932	58.677	2,574	61.877	2,475	59.160
2 無形固定資産	2	4,587	4.3	4,875	4.1	4,716	4.3
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	14,814		21,173		16,585	
長期貸付金		212		251		243	
繰延税金資産		902		722		842	
前払年金費用		-		111		-	
その他		2,176		2,118		2,169	
貸倒引当金		22	18.083	6	24.370	0	19.840
固定資産合計		81,347	76.3	91,123	77.6	83,718	76.6
資産合計		106,623	100.0	117,379	100.0	109,277	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 営業未払金		8,391		8,851		8,309	
短期借入金	2	1,803		1,249		1,372	
1年内返済予定の 長期借入金	2	5,458		5,232		5,352	
未払法人税等		1,189		816		1,782	
賞与引当金		1,491		1,502		1,486	
その他		4,104		6,143		5,977	
流動負債合計		22,438	21.1	23,796	20.2	24,282	22.2
固定負債							
社債		5,000		5,000		5,000	
長期借入金	2	18,764		20,905		17,465	
繰延税金負債		1,470		3,589		1,943	
退職給付引当金		5,104		4,378		4,508	
役員退職慰労引当金		512		450		567	
その他		1,161		1,572		1,157	
固定負債合計		32,014	30.0	35,896	30.6	30,642	28.1
負債合計		54,452	51.1	59,692	50.8	54,924	50.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,490	1.4	1,485	1.3	1,481	1.3
(資本の部)							
資本金		11,100	10.4	11,100	9.5	11,100	10.2
資本剰余金		5,563	5.2	5,563	4.7	5,563	5.1
利益剰余金		30,953	29.0	32,598	27.8	31,956	29.2
その他有価証券 評価差額金		4,394	4.1	8,090	6.9	5,609	5.1
為替換算調整勘定		1,323	1.2	1,140	1.0	1,347	1.2
自己株式		7	0.0	11	0.0	10	0.0
資本合計		50,680	47.5	56,201	47.9	52,871	48.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		106,623	100.0	117,379	100.0	109,277	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
保管料		5,817		6,270		11,720				
倉庫荷役料		4,179		4,439		8,493				
港湾作業料		10,417		10,724		20,957				
運送料		14,283		14,792		28,720				
不動産収入		3,949		3,753		7,774				
その他		7,696	46,344	100.0	8,093	48,073	100.0	15,971	93,638	100.0
役務等原価										
作業直接費		20,563		21,573		41,533				
賃借料		3,097		3,317		6,236				
減価償却費		1,936		2,078		4,052				
給料手当		6,582		6,506		13,259				
その他		8,553	40,733	87.9	8,968	42,445	88.3	17,164	82,245	87.8
営業総利益			5,611	12.1		5,628	11.7		11,392	12.2
販売費及び一般管理費										
減価償却費		305		266		599				
報酬・給料手当	1	1,487		1,405		2,932				
その他		1,333	3,126	6.7	1,452	3,124	6.5	2,745	6,277	6.7
営業利益			2,485	5.4		2,504	5.2		5,115	5.5
営業外収益										
受取利息		6		9		20				
受取配当金		93		102		141				
持分法による投資利益		37		24		81				
その他		195	332	0.7	132	269	0.5	372	615	0.6
営業外費用										
支払利息		350		290		650				
その他		214	565	1.2	162	453	0.9	485	1,135	1.2
経常利益			2,253	4.9		2,320	4.8		4,595	4.9
特別利益										
退職給付引当金戻入益		-		251		-				
投資有価証券売却益		408		78		904				
固定資産売却益	2	15		-		15				
その他		-	424	0.9	5	334	0.7	10	931	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失										
固定資産除却損	3	71			385			421		
投資有価証券評価損		3			43			3		
ゴルフ会員権評価損		20			28			23		
ソフトウェア除却損		52			11			112		
前期損益修正損	4	1,870			-			1,871		
減損損失	5	88			-			88		
その他		-	2,106	4.6	21	490	1.0	11	2,532	2.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			571	1.2		2,164	4.5		2,995	3.2
法人税、住民税及び 事業税		1,094			733			2,484		
法人税等調整額		1,027	66	0.1	161	894	1.8	1,456	1,027	1.1
少数株主利益			23	0.1		29	0.1		64	0.1
中間(当期)純利益			481	1.0		1,240	2.6		1,902	2.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,563		5,563		5,563
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,563		5,563		5,563
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			30,978		31,956		30,978
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		481	481	1,240	1,240	1,902	1,902
利益剰余金減少高							
1 配当金		418		557		836	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		20 (1)		40 (3)		20 (1)	
3 連結子会社増加に伴 う減少高		68	506		597	68	924
利益剰余金中間期末 (期末)残高			30,953		32,598		31,956

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		571	2,164	2,995
減価償却費		2,241	2,344	4,651
退職給付引当金戻入益			251	
前期損益修正損		1,870		1,871
減損損失		88		88
連結調整勘定償却額		11	0	14
貸倒引当金の増加又は減少()額		0	21	17
賞与引当金の増加額		40	22	35
退職給付・役員退職慰労引当金の 増加又は減少()額		177	31	363
受取利息及び受取配当金		100	112	161
支払利息		350	290	650
持分法による投資利益		37	24	81
有形固定資産売却損益(益)		19	3	18
投資有価証券売却損益(益)		408	62	904
有形固定資産除却損		73	179	295
無形固定資産除却損		52	11	117
投資有価証券評価損		3	43	3
ゴルフ会員権評価損		20	28	23
売上債権の増加()又は減少額		276	638	1,051
仕入債務の増加又は減少()額		154	433	193
その他		83	725	1,218
小計		4,566	5,149	11,247
利息及び配当金の受取額		102	117	178
利息の支払額		338	290	638
法人税等の支払額		1,150	1,702	1,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,179	3,274	8,840

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,269	5,076	5,208
有形固定資産の売却による収入		27	14	60
無形固定資産の取得による支出		502	492	1,020
投資有価証券の取得による支出		33	502	88
連結子会社株式の取得による支出			60	21
投資有価証券の売却による収入		596	132	1,529
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却収入			33	
貸付けによる支出		35	26	84
貸付金の回収による収入		12	19	29
定期預金から(へ)の振替による収入 (支出)		17	4	12
その他		0		39
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,188	5,955	4,775
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,280	3,000	76
短期借入金の返済による支出		2,520	3,134	1,736
長期借入れによる収入		1,411	6,000	2,794
長期借入金の返済による支出		2,998	2,705	5,762
社債の発行による収入		5,000		5,000
社債の償還による支出		3,000		3,000
自己株式の取得による支出		1	0	4
配当金の支払額		418	557	836
その他		2	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,249	2,600	3,471
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	73	14
現金及び現金同等物の増加又は 減少()額		249	7	578
現金及び現金同等物の期首残高		6,102	6,715	6,102
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		34	10	34
現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高		5,887	6,718	6,715

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 46社 (主要な連結子会社名) 東港丸栄海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、Mitsui-Soko International Pte.Ltd.、Mitsui-Soko (Singapore)Pte.Ltd.、Mitex International (H.K.)Ltd.、Mitsui-Soko (Europe)B.V.、Mitsui-Soko (Malaysia)Sdn.Bhd. なお、三井倉庫エアフレート(株)、博多三倉物流(株)、Fuzhou Mitex Logistics Co.,Ltd、Mitsui-Soko (Chiangmai)Co.,Ltd.、Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd.を重要性が増したことから、当中間連結会計期間からの連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 名共サービス(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 48社 (主要な連結子会社名) (株)ロジスティクスシステムズ アンド ソリューションズ、三井倉庫レコードセンター(株)、東港丸栄海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、Mitsui-Soko International Pte.Ltd.、Mitsui-Soko (Singapore)Pte.Ltd.、Mitex International (H.K.)Ltd.、Mitsui-Soko (Europe)B.V.、Mitsui-Soko (Malaysia)Sdn.Bhd. なお、Mitex Ningbo Logistics Co.,Ltd.を重要性が増したことから、当中間連結会計期間からの連結の範囲に含めております。また、サンソーマリンシステム(株)の保有株式の全てを売却したため、当中間連結会計期間より同社を連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 48社 (主要な連結子会社名) (株)ロジスティクスシステムズ アンド ソリューションズ、東港丸栄海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、Mitsui-Soko International Pte.Ltd.、Mitsui-Soko (Singapore)Pte.Ltd.、Mitex International (H.K.)Ltd.、Mitsui-Soko (Europe)B.V.、Mitsui-Soko (Malaysia)Sdn.Bhd. なお、三井倉庫エアフレート(株)、博多三倉物流(株)、Fuzhou Mitex Logistics Co.,Ltd、Mitsui-Soko (Chiangmai)Co.,Ltd.、Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd.、Mitex Qingdao Logistics Co.,Ltd.を重要性が増したことから、また三井倉庫レコードセンター(株)を設立したことから、当連結会計年度からの連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 名共サービス(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社の数 6社 (主要な持分法適用関連会社名) 森吉通運(株)、板橋商事(株)、Thai Container Distribution Service Co.,Ltd.</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(名共サービス(株)他)及び関連会社(株サン エリート他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社の数 5社 (主要な持分法適用関連会社名) 森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国际儲運有限公司</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社の数 5社 (主要な持分法適用関連会社名) 森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国际儲運有限公司 なお、Thai Container Distribution Service Co.,Ltd.の保有株式の全てを売却したため、当連結会計年度より同社を持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(名共サービス(株)他)及び関連会社(株サン エリート他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、全ての海外連結子会社22社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、全ての在外連結子会社24社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、全ての在外連結子会社23社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ時価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに海外連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～50年 機械装置 2～15年 及び運搬具</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>デリバティブ同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>デリバティブ同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により発生時から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により発生時から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていませんので、特例処理を採用して おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおり あります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行って おります。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手 続を経て実施して おります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たして いますので、有効性の評価を省略して おります。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸 表（連結財務諸表）作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用して おります。 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において 予定している利益処分による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを 前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算して おります。	消費税等の会計処理 同左 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において 予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当 中間連結会計期間に係る金額を計算して おります。	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャ ッシュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったため、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前中間純利益に与える影響は88百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は25百万円多く、税金等調整前中間純利益は181百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったため、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は88百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社は、平成17年4月1日付で退職一時金制度を従来の最終給与比例制から職務階層に応じたポイント制へ移行すること、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行すること、確定給付企業年金制度における年金受取期間の利息を現行の適格退職年金制度で定める5.5%から2.0%へ引き下げること等について、平成16年11月25日に労使合意に達しました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度より、適格退職年金制度で未認識年金資産720百万円、退職一時金制度で過去勤務債務(債務の減額)220百万円が発生し、過去勤務債務については労使合意日以降平均残存勤務期間年数(13年)による定額法で償却を開始いたしました。また、確定拠出年金制度への移行に関しては、翌期に特別利益として251百万円を計上する見込みであります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	84,393百万円	85,884百万円	85,211百万円
2 担保資産及び担保付債務	建物及び構築物 16,679百万円 機械装置及び運搬具 22 土地 1,689 無形固定資産 16 投資有価証券 2,832 計 21,240 上記は 短期借入金 120百万円 1年内返済予定の長期借入金 3,724 長期借入金 10,754 計 14,599 の担保に供されております。この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が50百万円あります。	建物及び構築物 15,725百万円 機械装置及び運搬具 17 土地 1,574 無形固定資産 15 投資有価証券 3,548 計 20,882 上記は 短期借入金 60百万円 1年内返済予定の長期借入金 2,913 長期借入金 9,816 計 12,790 の担保に供されております。この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が50百万円あります。	建物及び構築物 16,108百万円 機械装置及び運搬具 19 土地 1,548 無形固定資産 15 投資有価証券 2,726 計 20,417 上記は 短期借入金 60百万円 1年内返済予定の長期借入金 3,268 長期借入金 8,744 計 12,073 の担保に供されております。この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が51百万円あります。
3 偶発債務	連結子会社以外の会社の銀行他借入金に対し次のとおり保証を行っております。 伊藤忠商事(株) 1,953百万円 (株)ワールド流通センター 1,521 (株)神戸港国際流通センター 1,119 大阪港総合流通センター(株) 273 四日市港国際物流センター(株) 234 青海流通センター(株) 215 名古屋港国際総合流通センター(株) 176 その他 計4社 95 計 5,590	連結子会社以外の会社の銀行他借入金に対し次のとおり保証を行っております。 伊藤忠商事(株) 1,838百万円 (株)ワールド流通センター 1,387 (株)神戸港国際流通センター 1,036 大阪港総合流通センター(株) 241 青海流通センター(株) 202 四日市港国際物流センター(株) 201 名古屋港国際総合流通センター(株) 113 その他 計2社 27 計 5,049	連結子会社以外の会社の銀行他借入金に対し次のとおり保証を行っております。 伊藤忠商事(株) 1,876百万円 (株)ワールド流通センター 1,464 (株)神戸港国際流通センター 1,077 大阪港総合流通センター(株) 257 四日市港国際物流センター(株) 214 青海流通センター(株) 209 名古屋港国際総合流通センター(株) 145 その他 計2社 75 計 5,320
4 受取手形裏書譲渡高	提出会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、1,145百万円の保証を行っております。 43百万円	提出会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、1,010百万円の保証を行っております。 26百万円	親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、1,049百万円の保証を行っております。 39百万円
5 貸出コミットメント契約	提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 800 差引額 5,200	提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 400 差引額 5,600	提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 500 差引額 5,500

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1 報酬・給料手当 の主な内訳	給料手当 896百万円 賞与引当金繰入額 271 退職給付引当金繰入額 36 役員退職慰労引当金繰入額 48	給料手当 784百万円 賞与引当金繰入額 281 退職給付引当金繰入額 25 役員退職慰労引当金繰入額 60																									
2 固定資産売却益 の内訳	土地 15百万円 計 15		土地 15百万円 計 15																								
3 固定資産除却損 の内訳	建物及び構築物 51百万円 その他 19 計 71	建物及び構築物 156百万円 機械装置及び運搬具 0 その他 15 計 173 この他に撤去費用が211百万円あります。	建物及び構築物 256百万円 機械装置及び運搬具 3 その他 24 計 284 この他に撤去費用が136百万円あります。																								
4 前期損益修正損	圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額1,706百万円、連結会社間取引に係る過年度未実現利益要修正額149百万円等であります。		圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額1,706百万円、連結会社間取引に係る過年度未実現利益要修正額149百万円等であります。																								
5 減損損失	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。 なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。 なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円
場所	用途	種類	減損損失																								
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円																								
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円																								
場所	用途	種類	減損損失																								
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円																								
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係 現金及び預金勘定 5,919百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32 <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 5,887	現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係 現金及び預金勘定 7,038百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59 普通預金(注) 260 <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 6,718 (注) 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、会社に一時的に戻し入れた年金資産の移換予定額であります。	現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 6,775百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 6,715

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>249</td> <td>153</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>273</td> <td>198</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,342</td> <td>900</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,865</td> <td>1,252</td> <td>613</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	249	153	95	機械装置及び運搬具	273	198	75	(有形固定資産)その他	1,342	900	441	合計	1,865	1,252	613	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>249</td> <td>161</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>303</td> <td>195</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>999</td> <td>455</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,552</td> <td>812</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	249	161	87	機械装置及び運搬具	303	195	107	(有形固定資産)その他	999	455	544	合計	1,552	812	740	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>249</td> <td>157</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>280</td> <td>224</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,544</td> <td>1,019</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,073</td> <td>1,401</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	249	157	91	機械装置及び運搬具	280	224	55	(有形固定資産)その他	1,544	1,019	524	合計	2,073	1,401	671
	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	建物及び構築物	249	153	95																																																											
	機械装置及び運搬具	273	198	75																																																											
(有形固定資産)その他	1,342	900	441																																																												
合計	1,865	1,252	613																																																												
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
建物及び構築物	249	161	87																																																												
機械装置及び運搬具	303	195	107																																																												
(有形固定資産)その他	999	455	544																																																												
合計	1,552	812	740																																																												
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
建物及び構築物	249	157	91																																																												
機械装置及び運搬具	280	224	55																																																												
(有形固定資産)その他	1,544	1,019	524																																																												
合計	2,073	1,401	671																																																												
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	244百万円	1年超	368	合計	613	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	232百万円	1年超	439	合計	671																																																
1年内	244百万円																																																														
1年超	368																																																														
合計	613																																																														
1年内	232百万円																																																														
1年超	439																																																														
合計	671																																																														
	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	152百万円	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>302百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	302百万円	減価償却費相当額	302百万円																																																				
支払リース料	152百万円																																																														
減価償却費相当額	152百万円																																																														
支払リース料	302百万円																																																														
減価償却費相当額	302百万円																																																														
2 オペレーティング・リース取引	(借手側) 未経過リース料	(借手側) 未経過リース料	(借手側) 未経過リース料																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,633</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	375百万円	1年超	1,257	合計	1,633	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,169</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	742百万円	1年超	1,427	合計	2,169	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,077</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	608百万円	1年超	1,469	合計	2,077																																										
	1年内	375百万円																																																													
1年超	1,257																																																														
合計	1,633																																																														
1年内	742百万円																																																														
1年超	1,427																																																														
合計	2,169																																																														
1年内	608百万円																																																														
1年超	1,469																																																														
合計	2,077																																																														
(貸手側) 未経過リース料	(貸手側) 未経過リース料	(貸手側) 未経過リース料																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57百万円	1年超	200	合計	257	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57百万円	1年超	143	合計	200	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57百万円	1年超	171	合計	228																																											
1年内	57百万円																																																														
1年超	200																																																														
合計	257																																																														
1年内	57百万円																																																														
1年超	143																																																														
合計	200																																																														
1年内	57百万円																																																														
1年超	171																																																														
合計	228																																																														

(有価証券関係)

<前中間連結会計期間末>

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,117	10,523	7,406
債券	52	51	0
その他	92	109	17
計	3,262	10,685	7,423

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,868百万円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円の減損処理を行っております。なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

<当中間連結会計期間末>

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,464	17,090	13,626
債券	52	51	0
その他	42	73	31
計	3,559	17,216	13,656

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(その他有価証券)

非上場株式 2,792百万円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間において、非上場株式について26百万円の減損処理を行っております。なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

< 前連結会計年度末 >

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	2,979	12,435	9,456
債券	52	52	0
その他	42	61	19
計	3,073	12,549	9,475

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（その他有価証券）

非上場株式 2,867百万円

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度とも当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	42,395	3,949	46,344		46,344
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	93	118	211	(211)	
計	42,488	4,067	46,556	(211)	46,344
営業費用	40,830	1,760	42,591	1,267	43,859
営業利益	1,657	2,306	3,964	(1,479)	2,485

(注) 1 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

2 各事業の主な業務

物流事業.....倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業.....不動産賃貸業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,479百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 セグメントの事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更

従来、物流施設の賃貸業務の一部を「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「物流事業」に含めて表示しております。

また、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用については、情報システム関連及び施設管理関連の費用の一部を、従来それぞれ「物流事業」「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用として、「全社」に含めて表示するとともに、従来配賦不能営業費用として「全社」に含めて表示していた費用の一部を「物流事業」に含めて表示しております。

この変更は、管理会計システムの構築に伴い、事業別の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、経営管理用の部門別損益と外部公表用のセグメント損益を一致させることによって、より適切な情報開示を行うことを目的としたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業収益は「物流事業」で23百万円少なく、「不動産事業」で157百万円少なく、「消去又は全社」で181百万円多く表示されており、営業費用は「物流事業」で122百万円多く、「不動産事業」で257百万円少なく、「消去又は全社」で134百万円多く表示されております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	44,319	3,753	48,073	-	48,073
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	84	113	198	(198)	-
計	44,404	3,867	48,271	(198)	48,073
営業費用	42,533	1,766	44,300	1,268	45,569
営業利益	1,870	2,100	3,971	(1,467)	2,504

- (注) 1 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- 2 各事業の主な業務
 物流事業.....倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務
 不動産事業.....不動産賃貸業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,467百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	物流事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業 収益	85,863	7,774	93,638	-	93,638
（2）セグメント間の内部収 益又は振替高	181	234	415	(415)	-
計	86,044	8,009	94,053	(415)	93,638
営業費用	82,393	3,565	85,959	2,563	88,522
営業利益	3,651	4,443	8,094	(2,978)	5,115

（注）1 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

2 各事業の主な業務

物流事業.....倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業.....不動産賃貸業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,978百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 セグメントの事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更

従来、物流施設の賃貸業務の一部を「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「物流事業」に含めて表示しております。

また、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用については、情報システム関連及び施設管理関連の費用の一部を、従来それぞれ「物流事業」「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用として、「全社」に含めて表示するとともに、従来配賦不能営業費用として「全社」に含めて表示していた費用の一部を「物流事業」に含めて表示しております。

この変更は、管理会計システムの構築に伴い、事業別の業績をより的確に表現できる集計単位に見直すとともに、経営管理用の部門別損益と外部公表用のセグメント損益を一致させることによって、より適切な情報開示を行うことを目的としたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業収益は「物流事業」で34百万円少なく、「不動産事業」で320百万円少なく、「消去又は全社」で354百万円多く表示されており、営業費用は「物流事業」で255百万円多く、「不動産事業」で510百万円少なく、「消去又は全社」で254百万円多く表示されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	39,826	6,518	46,344		46,344
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	686	728	1,414	(1,414)	
計	40,512	7,247	47,759	(1,414)	46,344
営業費用	36,855	6,938	43,794	64	43,859
営業利益	3,656	308	3,964	(1,479)	2,485

(注) 1 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,479百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,925	7,147	48,073	-	48,073
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	682	906	1,589	(1,589)	-
計	41,608	8,053	49,662	(1,589)	48,073
営業費用	38,003	7,688	45,691	122	45,569
営業利益	3,605	365	3,971	(1,467)	2,504

(注) 1 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,467百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	79,903	13,734	93,638	-	93,638
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	1,334	1,584	2,918	(2,918)	-
計	81,237	15,319	96,556	(2,918)	93,638
営業費用	73,934	14,527	88,462	60	88,522
営業利益	7,302	791	8,094	(2,978)	5,115

(注) 1 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する売上高及び資産の金額のいずれも少額なため、その他の地域で一括して記載しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,978百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,518	6,518
連結売上高（百万円）		46,344
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.1	14.1

- （注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3 その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,147	7,147
連結売上高（百万円）	-	48,073
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9	14.9

- （注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3 その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,734	13,734
連結売上高（百万円）	-	93,638
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.7	14.7

- （注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3 その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 株当たり純資産額	363円59銭	403円24銭	379円06銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額	3円45銭	8円90銭	13円36銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	481	1,240	1,902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			40
(うち利益処分による役員賞与)			(40)
(うち優先株式の配当)			(0)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	481	1,240	1,862
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,388	139,375	139,384

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>提出会社は、平成17年 4月 1日付で退職一時金制度を従来の最終給与比例制から職務階層に応じたポイント制へ移行すること、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行すること、確定給付企業年金制度における年金受取期間の利息を現行の適格退職年金制度で定める5.5%から2.0%へ引き下げること等について、平成16年11月25日に労使合意に達しました。</p> <p>これに伴い、現時点では、適格退職年金制度で未認識年金資産概算750百万円、退職一時金制度で過去勤務債務(債務の減額)概算500百万円が発生し、過去勤務債務については労使合意日以降平均残存勤務期間年数(13年)による定額法で償却する予定であります。また、確定拠出年金制度への移行に関しては、翌期に特別利益概算100百万円を計上する見込みであります。</p> <p>なお、残余勤務年数10年未満の従業員については、確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度との選択が認められていることなどの事情により上記影響額は変動することがあります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,307		3,838		3,854	
受取手形		209		223		189	
営業未収金		10,773		9,966		9,525	
繰延税金資産		504		470		583	
その他		1,250		1,856		2,144	
貸倒引当金		8		7		6	
流動資産合計		16,036	17.3	16,348	15.9	16,291	17.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物	2	35,101		36,042		37,016	
土地	2	9,819		9,818		9,818	
その他	2	6,242		8,754		5,050	
有形固定資産合計		51,163		54,614		51,885	
2 無形固定資産							
借地権		2,420		2,398		2,409	
その他		2,017		2,252		2,177	
無形固定資産合計		4,437		4,651		4,586	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	19,075		25,473		20,865	
長期貸付金		901		892		889	
前払年金費用		-		111		-	
その他		1,876		1,847		1,867	
貸倒引当金		842		826		820	
投資その他の 資産合計		21,010		27,497		22,801	
固定資産合計		76,612	82.7	86,763	84.1	79,273	83.0
資産合計		92,649	100.0	103,111	100.0	95,564	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
営業未払金		5,743		6,267		6,024	
短期借入金		855		522		607	
1年内返済予定の 長期借入金	2	5,099		4,865		4,982	
未払法人税等		920		524		1,435	
賞与引当金		900		890		900	
その他	5	2,762		4,813		4,785	
流動負債合計		16,281	17.6	17,882	17.4	18,735	19.6
固定負債							
社債		5,000		5,000		5,000	
長期借入金	2	16,533		18,968		15,359	
繰延税金負債		1,560		3,666		2,022	
退職給付引当金		2,524		2,034		2,053	
役員退職慰労引当金		447		404		494	
その他		1,141		1,517		1,106	
固定負債合計		27,208	29.3	31,591	30.6	26,036	27.3
負債合計		43,490	46.9	49,474	48.0	44,772	46.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		11,100	12.0	11,100	10.8	11,100	11.6
資本剰余金							
資本準備金		5,563		5,563		5,563	
その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		5,563	6.0	5,563	5.4	5,563	5.8
利益剰余金							
利益準備金		2,562		2,562		2,562	
任意積立金		19,895		19,854		19,895	
中間(当期)未処分 利益		5,741		6,666		6,181	
利益剰余金合計		28,199	30.4	29,083	28.2	28,639	30.0
その他有価証券評価 差額金		4,302	4.7	7,901	7.6	5,499	5.7
自己株式		7	0.0	11	0.0	10	0.0
資本合計		49,158	53.1	53,637	52.0	50,792	53.1
負債資本合計		92,649	100.0	103,111	100.0	95,564	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		36,331	100.0	37,193	100.0	72,730	100.0
役務等原価		32,269	88.8	33,357	89.7	64,706	89.0
営業総利益		4,061	11.2	3,836	10.3	8,023	11.0
販売費及び一般管理費		2,255	6.2	2,118	5.7	4,515	6.2
営業利益		1,806	5.0	1,717	4.6	3,507	4.8
営業外収益	1	244	0.7	262	0.7	401	0.6
営業外費用	2	429	1.2	385	1.0	923	1.3
経常利益		1,621	4.5	1,594	4.3	2,985	4.1
特別利益	3	424	1.1	460	1.2	963	1.3
特別損失	4,5	1,864	5.1	460	1.2	2,269	3.1
税引前中間(当期) 純利益		182	0.5	1,594	4.3	1,678	2.3
法人税、住民税及び 事業税		882		443		1,959	
法人税等調整額		843	38	108	552	1,281	677
中間(当期)純利益		143	0.4	1,041	2.8	1,001	1.4
前期繰越利益		5,598		5,625		5,598	
中間配当額		-		-		418	
中間(当期)未処分 利益		5,741		6,666		6,181	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～50年 その他(機械装置 及び運搬具) 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用期間(5年)に基 づく定額法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理し ております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち 当中間会計期間において負担 すべき額を計上してありま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち 当事業年度において負担すべ き額を計上してあります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から償却しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から償却しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当期において予定している利益処分による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったため、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前中間純利益に与える影響は88百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は25百万円多く、税引前中間純利益は181百万円多く計上されております。</p>	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったため、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響は88百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>当社は、平成17年4月1日付で退職一時金制度を従来の最終給与比例制から職務階層に応じたポイント制へ移行すること、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行すること、確定給付企業年金制度における年金受取期間の利息を現行の適格退職年金制度で定める5.5%から2.0%へ引き下げること等について、平成16年11月25日に労使合意に達しました。</p> <p>これに伴い、当事業年度より、適格退職年金制度で未認識年金資産720百万円、退職一時金制度で過去勤務債務（債務の減額）220百万円が発生し、過去勤務債務については労使合意日以降平均残存勤務期間年数（13年）による定額法で償却を開始いたしました。また、確定拠出年金制度への移行に関しては、翌期に特別利益として251百万円を計上する見込みであります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	76,420百万円	77,998百万円	77,133百万円
2 担保資産及び担保付債務	<p>土地 893</p> <p>建物 15,603</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>その他 22</p> <p>投資有価証券 2,832</p> <hr/> <p>計 19,351</p> <p>上記は</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 3,545百万円</p> <p>長期借入金 10,062</p> <hr/> <p>計 13,608</p> <p>の担保に供されております。</p>	<p>土地 800</p> <p>建物 14,737</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>その他 17</p> <p>投資有価証券 3,548</p> <hr/> <p>計 19,103</p> <p>上記は</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,716百万円</p> <p>長期借入金 9,248</p> <hr/> <p>計 11,965</p> <p>の担保に供されております。 この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が50百万円あります。</p>	<p>土地 800</p> <p>建物 15,131</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>その他 19</p> <p>投資有価証券 2,726</p> <hr/> <p>計 18,676</p> <p>上記は</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 3,078百万円</p> <p>長期借入金 8,092</p> <hr/> <p>計 11,171</p> <p>の担保に供されております。 この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が51百万円あります。</p>
3 偶発債務	<p>当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <p>伊藤忠商事(株) 1,953百万円</p> <p>三井倉庫九州(株) (関係会社) 1,636</p> <p>㈱ワールド流通センター 1,521</p> <p>㈱神戸港国際流通センター 1,119</p> <p>四日市港国際物流センター(株) 234</p> <p>青海流通センター(株) 215</p> <p>㈱サン・キャピタル アンド アカウンティング (関係会社) 190</p> <p>名古屋港国際総合流通センター(株) 176</p> <p>Mitsui-Soko (Europe)B.V.(関係会社) (EUR 1,262千) 173</p> <p>北海三井倉庫(株) (関係会社) 68</p> <p>サンソーマリシステム(株)(関係会社) 16</p> <p>その他計2社 0</p> <hr/> <p>計 7,307</p> <p>外貨建のものは期末日現在の為替相場で換算しております。 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務</p>	<p>当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <p>伊藤忠商事(株) 1,838百万円</p> <p>三井倉庫九州(株) (関係会社) 1,490</p> <p>㈱ワールド流通センター 1,387</p> <p>㈱神戸港国際流通センター 1,036</p> <p>Mitsui-Soko (Europe)B.V.(関係会社) (EUR 1,550千) 211</p> <p>青海流通センター(株) 202</p> <p>四日市港国際物流センター(株) 201</p> <p>名古屋港国際総合流通センター(株) 113</p> <p>北海三井倉庫(株) (関係会社) 51</p> <hr/> <p>計 6,533</p> <p>同左</p> <p>従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務</p>	<p>当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <p>伊藤忠商事(株) 1,876百万円</p> <p>三井倉庫九州(株) (関係会社) 1,563</p> <p>㈱ワールド流通センター 1,464</p> <p>㈱神戸港国際流通センター 1,077</p> <p>Mitsui-Soko (Europe)B.V.(関係会社) (EUR 1,550千) 215</p> <p>四日市港国際物流センター(株) 214</p> <p>青海流通センター(株) 209</p> <p>名古屋港国際総合流通センター(株) 145</p> <p>北海三井倉庫(株) (関係会社) 60</p> <p>㈱サン・キャピタル アンド アカウンティング (関係会社) 30</p> <p>サンソーマリシステム(株)(関係会社) 8</p> <hr/> <p>計 6,864</p> <p>同左</p> <p>従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務</p>
4 受取手形裏書譲渡高	1,145百万円 2百万円	1,010百万円	1,049百万円 14百万円
5 消費税等の取扱	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺した未払消費税等18百万円が流動負債「その他」に含まれております。	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺した未払消費税等26百万円が流動負債「その他」に含まれております。	

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
6 貸出コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,200</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	800	差引額	5,200	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,600</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	400	差引額	5,600	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	500	差引額	5,500
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																				
借入実行残高	800																				
差引額	5,200																				
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																				
借入実行残高	400																				
差引額	5,600																				
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																				
借入実行残高	500																				
差引額	5,500																				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち 主要なもの 受取利息	3百万円	3百万円	12百万円
受取配当金	176	201	222
2 営業外費用のうち 主要なもの 支払利息	304百万円	252百万円	565百万円
3 特別利益のうち 主要なもの 退職給付引当金 戻入益	- 百万円	251百万円	百万円
投資有価証券 売却益	408	204	857
固定資産売却益	15		15
	(内訳 土地15百万円)		(内訳 土地15百万円)
4 特別損失のうち 主要なもの 固定資産除却損	71百万円	385百万円	408百万円
	(内訳 建物51百万円、その他19百 万円)	(内訳 建物153百万円、その他19百 万円。 この他に撤去費用が211百万円あり ます。)	(内訳 建物235百万円、その他36百 万円。 この他に撤去費用が135百万円あり ます。)
ソフトウェア 除却損	52	11	112
前期損益修正損 減損損失	1,628 (注) 88		1,629 (注) 88
	(注) 圧縮記帳対象資産に係る過年 度要償却額1,613百万円等であ ります。		(注) 圧縮記帳対象資産に係る過年 度要償却額1,613百万円等であ ります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
5 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="347 376 683 640"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1042 376 1377 640"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円
場所	用途	種類	減損損失																								
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円																								
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円																								
場所	用途	種類	減損損失																								
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円																								
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円																								
6 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	<p>1,614百万円 298</p>	<p>1,760百万円 272</p>	<p>3,370百万円 581</p>																								

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>1,102</td> <td>733</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)	1,102	733	369	その他				1年内	166百万円	1年超	202	合計	369	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>867</td> <td>371</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)	867	371	495	その他				1年内	164百万円	1年超	330	合計	495	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>1,293</td> <td>841</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)	1,293	841	451	その他				1年内	161百万円	1年超	289	合計	451	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																		
(有形固定資産)	1,102	733	369																																																																		
その他																																																																					
1年内	166百万円																																																																				
1年超	202																																																																				
合計	369																																																																				
支払リース料	99百万円																																																																				
減価償却費相当額	99																																																																				
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																		
(有形固定資産)	867	371	495																																																																		
その他																																																																					
1年内	164百万円																																																																				
1年超	330																																																																				
合計	495																																																																				
支払リース料	99百万円																																																																				
減価償却費相当額	99																																																																				
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
(有形固定資産)	1,293	841	451																																																																		
その他																																																																					
1年内	161百万円																																																																				
1年超	289																																																																				
合計	451																																																																				
支払リース料	206百万円																																																																				
減価償却費相当額	206																																																																				
2 オペレーティング・リース取引	<p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48百万円	1年超	168	合計	217	1年内	57百万円	1年超	200	合計	257	<p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48百万円	1年超	120	合計	168	1年内	57百万円	1年超	143	合計	200	<p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48百万円	1年超	144	合計	192	1年内	57百万円	1年超	171	合計	228																														
1年内	48百万円																																																																				
1年超	168																																																																				
合計	217																																																																				
1年内	57百万円																																																																				
1年超	200																																																																				
合計	257																																																																				
1年内	48百万円																																																																				
1年超	120																																																																				
合計	168																																																																				
1年内	57百万円																																																																				
1年超	143																																																																				
合計	200																																																																				
1年内	48百万円																																																																				
1年超	144																																																																				
合計	192																																																																				
1年内	57百万円																																																																				
1年超	171																																																																				
合計	228																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	352円68銭	384円84銭	364円14銭
1株当たり中間(当期)純利益	1円03銭	7円47銭	6円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	143	1,041	1,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			40
(うち利益処分による役員賞与)			(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	143	1,041	961
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,388	139,375	139,384

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、平成17年4月1日付で退職一時金制度を従来の最終給与比例制から職務階層に応じたポイント制へ移行すること、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行すること、確定給付企業年金制度における年金受取期間の利息を現行の適格退職年金制度で定める5.5%から2.0%へ引き下げること等について、平成16年11月25日に労使合意に達しました。</p> <p>これに伴い、現時点では、適格退職年金制度で未認識年金資産概算750百万円、退職一時金制度で過去勤務債務(債務の減額)概算500百万円が発生し、過去勤務債務については労使合意日以降平均残存勤務期間年数(13年)による定額法で償却する予定であります。また、確定拠出年金制度への移行に関しては、翌期に特別利益概算100百万円を計上する見込みであります。</p> <p>なお、残余勤務年数10年未満の従業員については、確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度との選択が認められていることなどの事情により上記影響額は変動することがあります。</p>		

(2) 【その他】

平成17年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 487,810,096円

(2) 1株当たりの金額 3円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第157期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
-------------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 寺澤 進
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陸田 雅彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったため、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

また、セグメント情報に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間からセグメントの事業区分及び営業費用の配賦方法を変更している。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は退職給付制度の変更について、平成16年11月25日に労使合意に達している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 寺澤 進
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正」を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 寺澤 進
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陸田 雅彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第157期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったため、当中間会計期間から同会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載のとおり、会社は退職給付制度の変更について、平成16年11月25日に労使合意に達している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 寺澤 進
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第158期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正」を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。